

平成24年度北茨城市立総合病院 改革プラン点検・評価について

ご挨拶

このたび、平成24年度の改革プランの点検・評価を実施いたしました。

前年度に引き続き、茨城県をはじめ多くの関係機関から御支援をいただきながら、診療体制を維持するように努力し、医療提供を実践してまいりました。

点検・評価にあたり評価委員の貴重な御意見をいただき感謝申し上げますとともに、今後もなお一層、研鑽をしてまいりますのでよろしくお願いいたします。

北茨城市立総合病院
院長 植草義史

平成24年度の具体的な取組みの評価結果は、次のとおりとなります。

※ 新たな取組みについて

- ・ 県と筑波大学との寄附講座の設置により、地域医療研修ステーション事業を開始し、当院を拠点として筑波大学の医学生21名に、地域医療実習（市内調剤薬局研修や訪問介護同行及び中郷こどもの家等での健康教室）を開始しています。
- ・ 茨城県理学療法士学会による地域リハビリステーション推進事業の北茨城自立支援センターが設置され、当院の理学療法士も参加して、医療技術者向けセミナーを開始しています。

※ ハード面の取組みについて

- ・ 新手術室が完成（H24年2月に着手、8月に竣工）いたしました。
- ・ 新病院の建設地、東側法面、調整池の復旧工事が完了（H24年3月）いたしました。前年度、建設地の崩落に伴う法面及び調整池の応急工事を進めてまいりましたが、今年度は本工事を行いました。
- ・ 新病院本体工事契約の締結。（H25年1月）
震災後、160床から療養病棟を含む183床へと計画変更を行ない、本体工事の契約となりました。

※ 人的面及びソフト面の取組みについて

1) 診療体制及び医師確保について

診療体制の計画

平成24年度 診療体制計画 (改定版 改革プラン策定時)

診療科	外科	内科	脳外	麻酔	産婦	小児	眼科	循環	歯科	整形	耳鼻	泌尿	皮膚		計
H24.4月～ H25.3 常勤	2	4	2	1	3		1		1	1		1			16

平成24年度 診療体制

診療体制(平成25年3月1日)【平成24年度】

診療科	外科	内科	脳外	麻酔	産婦	小児	眼科	循環	歯科	整形	耳鼻	泌尿	皮膚	呼吸器	計
H25.3月現 在 常勤	4	8			1			1	1						15

計画体制16名と実績15名の対比では、外科2名、内科4名、循環器内科1名の計7名増に対して脳外科2名、麻酔科1名、産婦人科2名、眼科1名、整形外科1名、泌尿器科1名の計8名が減となり、増減数は1名の減となりました。

計画に対して不足した診療体制については、平成23年度に続き常勤医師不足を県や筑波大学の協力により、非常勤医師の確保を行いました。内容は次のとおりとなります。

- ① 筑波大学からへき地巡回診療への支援のため、内科1名を受けました。
- ② 診療等応援派遣制度により県立中央病院から、呼吸器内科2名の派遣を受けました。
- ③ 被災地健康支援医師による整形外科外来の支援を受けました。
- ④ 震災後のPTSD対策として、筑波大学元気づくりプロジェクト事業による「こころのケア外来」を実施いたしました。

1) 医師確保対策 (修学資金貸与医師)

・修学資金貸与医師について

修学資金貸与医師は、平成21年度2名、平成22年度2名、平成23年度1名の計5名に3名を加え合計8名となりました。

(8名貸与者のうち、1名は大学を卒業して初期臨床研修を修了し、平成26年度に着任する予定となります。)

平成24年度の修学資金貸与医師数 3名

2) - ① 民間的経営の導入について

・ 勤務環境の整備について

計画にある指導医の確保は達成していませんが、勤務環境の改善として、病棟で薬剤師が業務を実施し、診療報酬の加算を取得するとともに、定期処方の確認、重複投与の薬品チェックや2種類以上を同時投薬する場合の相互作用情報を提供するなど、医師及び看護師の軽減負担を行いました。

・ 患者サービスの向上について

患者満足度調査を実施いたしました。内容は、外来患者1,000名 入院患者98名にそれぞれアンケートを実施し、アンケート結果を院内に掲示をいたしました。また、アンケートの中で得られた要望に対し、接遇方法や採血時に感染予防のための手袋の装着及び外来トイレの臭い消し等の改善を行いました。

2) - ② 民間的経営の導入について

・ 経営の効率化について

退職者の不補充に努め、最低限の補充に留めたことにより給与費は計画に対して2億900万円の抑制を実現いたしました。

・ 地域連携クリニカルパスの構築について

5大がん連携について、日立製作所総合病院の後方病院としてがん治療連携を結びました。

・ 広報活動の充実について

当院の常勤医師が、積極的に「北茨城広報 きたいばらき」の紙上クリニックに、計9回、掲載を行い、市民へ疾病予防の啓蒙を開始いたしました。

・ 経営の強化について

経営の強化に向けて、看護部では新病院への移行を見据え、糖尿病対応の認定看護資格を1名が取得して他の看護師へ研修するとともに、がん化学療法への対応として県立中央病院へ看護師1名の派遣を行いました。

3) - ① 収入増加・確保対策／経費削減・抑制対策への取組について

収入増加・確保対策についての実績

・救急受入体制の強化による患者数増について

救急車搬送の総受入件数は、720件の受入れとなりました。

<H23年度実績545件に対して720件(175件の増)うち、北茨城消防513件に対して632件(119件の増)>

受入増の要因として、極力、救急患者は断らない方針が病院全体に浸透し始めた結果、救急隊や患者様の信頼がより強くなってきたと評価しております。

また、夜間・休日又は深夜に直接来院する救急患者様に院内トリアージ実施基準を作成し、9月から実施した結果、診療が円滑になりました。

・診療報酬の新規加算取得について

診療報酬の新規加算(院内トリアージ加算、感染防止対策加算2、救急患者地域連携受入加算、救急搬送患者地域連携紹介加算、病棟薬剤業務実施加算、退院調整加算、人口肛門増設術・設置術、がん治療連携指導料)を取得し、630万円の診療報酬となりました。

・医療連携の推進について

次に示すような連携基盤作りをいたしました。

* 救急搬送患者地域連携紹介 --- 日立製作所日立総合病院、高萩協同病院
瀧病院、福島労災病院

* 救急搬送患者地域連携受入 --- 日立製作所日立総合病院、高萩協同病院
瀧病院

* 感染防止対策連携 --- 福島労災病院

* 救急・がん連携 --- 日立製作所日立総合病院

* 精神ネットワーク連携 --- 県立こころの医療センター

* 画像連携 --- 県立中央病院

3) - ② 収入増加・確保対策／経費削減・抑制対策への取組について

収入増加・確保対策についての実績

・各種健診の受入について

国保脳ドック236件、人間ドック122件、特定健診126件、その他の健診を実施し、総件数は1,873件となりました。昨年度に比べて73件の増、収入額は150万円の増となりました。

経費削減・抑制対策についての実績

・保守管理等の委託費の見直しについて

委託契約先の金額見直しや競争入札を実施して、計画値の2億6,000万円に対して2億3,700万円で2,700万円の減となりました。また、前年度委託契約件数の総数63件を56件に絞り込みを行い事務の効率化に繋がりました。

(7件減で契約締結)

・医療材料の交渉の取組について

医療材料費は、計画値4億4,400万円に対して実績値は3億1,800万円と1億2,600万円の減となりました。その要因としては、計画していた患者数が減ったことにより、材料費は減となっています。

診療材料については、SPDシステムを採用しており、採用品目を582品目から482品目と104品目を定数外として絞り込み、新規採用の材料については、SPD担当者と単価交渉を行い、最下価格を採用いたしました。

・処分医薬品の削減について

処分医薬品は、H23年度256品目(117万円)に対して204品目(76万円)となり、41万円を圧縮いたしました。

・未収金の回収について

個別訪問、電話督促、文書督促などの効果が上がり、平成23年度に比較して142万円増となりました。

1) 公立病院として果たす役割について

平成23年度の点検・評価で表示した役割に加えて、地域包括ケアの一翼を担い、在宅医療・訪問看護等の機能を持つ病院にすることといたしました。

2) 再編・ネットワーク化に係る計画のうち、都道府県医療計画における今後の方向性について

平成21年度に県が地域医療再生計画を策定していましたが、震災を踏まえて、地域医療再生計画が発表されました。その中の具体的な施策で被災した医療施設の整備等の項目において、「北茨城市立総合病院における民間病院機能のバックアップを支援する」として、当院は、日立保健医療圏内における急性期を担う病院との役割分担や連携のイメージが掲載されました。

当院の主な医療機能としては、二次救急輪番制病院、へき地医療拠点病院、急性期医療機能への対応、回復期リハビリテーション、維持期（療養型）、在宅医療の実施や後方病床としての役割となっております。

主な数値項目について

財務に係る数値目標について

一般会計における経費負担の考え方について

• 一般会計からの総繰入れ金額の内、繰出し基準に基づく総金額	4億5,938万円
• 北茨城市独自の基準に基づく繰出し総額（赤字補てん分）	4億9,012万円
合計繰入金額	9億4,950万円
計画値	8億8,600万円
対計画増減	6,350万円増

1) 経営効率化に係る計画

平成24年度

	財務に係る数値目標	平成24年度計画	平成24年度実績	備考
経営効率化に係る計画	経常収支比率	98.1%	83.8%	
	医業収益対職員給与比率	57.4%	68.9%	
	病床利用率(199床)	53.8%	34.4%	許可病床数
	病床利用率(160床)	66.9%	42.7%	稼働病床数
	病床利用率(115床)		59.5%	H23年4月以降
	患者1人1日あたり収入額(入院)	38,000	38,966	単位:円
	患者1人1日あたり収入額(外来)	9,100	8,123	単位:円
	医業収支比率	98.9%	80.3%	
	上記目標数値設定の考え方	提供する医療の内容を反映し、診療単価に直接関係する指標を選択した。		
		経常黒字化の目標年度:平成 28年度		

各項目別内容

ア 経常収支比率について

算定式：経常収支比率（％）＝ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

- ・ 経常収支比率は計画値98.1％ 実績値83.8％。 14.3％の減
収支比率14.3％の減は、医業収益の減によるものが原因と分析しています。
- ・ 経常収益（医業収益と医業外収益の合計）の 計画値 27億2,700万円
実績値 20億 190万円
対計画値増減 ▲7億2,510万円
- ・ 経常費用（医業費用と経費の合計）の 計画値 27億8,000万円
実績値 24億 800万円
対計画値増減 ▲3億7,200万円

イ 医業収益対職員給与费率について

算定式：医業収益対職員給与比率（％）＝ 医業収益 ÷ 職員給与費 × 100

- ・ 医療収益対職員給与比率は計画値57.4％ 実績値68.9％ 11.3％の増
給与比率の増は、給与費は職員の不補充で抑制いたしましたが、医業収益の減によるものと分析しております。
- 医業収益 計画値 26億5,000万円
実績値 18億8,100万円
対計画値増減 ▲7億800万円
- 給与費 計画値 15億2,100万円
実績値 13億1,200万円
対計画値増減 ▲2億900万円

ウ 病床利用率について

算定式：病床利用率（％）＝ 年延入院患者数 ÷ 許可ベッド数年延病床数 × 100
（許可病床及び稼働病床を分けて計算しています。理由としては、改定版改革プラン作成時に両方の病床利用率を表示いたしました。許可病床は、これまでの210床に対して、本館3階50床のうち、11床を返床し、199床になり、稼働病床は、199床のうち、本館3階の39床の休床し、160床であります。震災後は、本館2階の45床を休床としていることから、実質稼働病床は115床となるため、参考として加筆しております。）

◆許可病床利用率について（対199床）

- ・病床利用率の計画値は53.8％ 実績値34.4％ 19.4％の減
利用率の19.4％の減は、自主的な本館2階の休床（45床）より、稼働病床の回転が少なくなり、入院患者数が減少したことが大きな原因と分析しています。

年間延入院患者数	計画値	39,055人
	実績値	24,987人
	対計画増減	▲14,068人

◆稼働病床利用率について（対160床）

- ・病床利用率の計画値は66.9％ 実績値42.7％ 24.2％の減

<参考>

実質稼働病床利用率について（対115床） 実績値59.5％

エ 患者1人1日あたり収入額（入院）について

算定式：患者1人1日あたり収入額（円）＝ 入院収益 ÷ 年延入院患者数

- ・（入院）患者1人1日あたり収入額の計画値38,000円、実績値38,966円966円の増となりました。

入院収益	計画値	14億6,900万円
	実績値	9億5,100万円
	対計画値増減	▲5億1,800万円
延入院患者	計画値	39,055人
	実績値	24,987人
	対計画値増減	▲14,068人

オ 患者1人1日あたり収入額（外来）について

算定式：患者1人1日あたり収入額（円）＝ 外来収益 ÷ 年延外来患者数

- ・（外来）患者1人1日あたり収入額の計画値9,100円 実績値8,123円
977円の減となりました。

外来収益	計画値	9億4,300万円
	実績値	7億800万円
	対計画値増減	▲2億3,500万円
延外来患者	計画値	103,626人
	実績値	84,468人
	対計画値増減	▲19,158人

カ 医業収支比率について

算定式：医業収支比率（％）＝ 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

- ・ 医業収支比率の計画値98.8％ 実績値80.3％ 18.5％の減
医業収支比率の18.5％の減は、医業収益に対して医業費用を抑制・圧縮いたしました
ましたが、入院・外来患者数の減により収益が落ち、計画と乖離したものと分析し
ております。

・ 医業収益	計画値	26億5,000万円
	実績値	18億8,100万円
	対計画値増減	▲7億6,900万円
・ 医業費用	計画値	26億7,900万円
	実績値	23億4,300万円
	対計画値増減	▲3億3,600万円